

【会計学】

第 1 問

問題 1

本問は、実際原価計算の製造部門と補助部門における原価の発生と集計について問うている。材料価格に関し、予定価格を採用する合理性、また補助部門費の配賦に関して、複数基準配賦法による計算を問うとともに、単一基準配賦法の欠陥、実際配賦の問題点、さらに合理的な配賦基準の理解及び本問における仕損品の事例を基にした説明を求めている。

問題 2

本問は、標準原価計算制度において原価管理を有効に機能させるために、原価差異の計算・処理とその意味の理解を問うている。さらに、原価標準を設定する場合、仕損品標準発生量や減損標準発生量を原価標準に組み入れた場合のメリット・デメリットを問い、また、本問において労働歩留差異について優先的に原価管理する意味とその改善点を問うている。

第 2 問

問題 1

本問は、資金管理に関して、「運転資金の需要期間」(キャッシュ・コンバージョン・サイクル)に関する理解の程度を問うことを主眼とした。

問 1

「運転資金の需要期間」と関連する各回転期間(商品、売上債権、仕入債務)について、これらの関係および算定手法に関する理解を確認するものである。

問 2

正確な資金の回転期間の日数の算定ができるかどうか、また、算定した日数を用いて、「運転資金の需要期間」の状況を分析する能力を問うものである。

問 3

資金の回転期間の算定結果と各部門の資金の状況の説明とを正しく関連付けられるかどうか、また、資金の回転を改善する要因を正しく説明できるか、その能力を問うものである。

問題 2

本問は、「分権組織とグループ経営」を中心として、「設備投資意思決定」を考慮した論点を出題した。

問 1 は、逆進問題である。計算力と計算原理に対する十分な理解を問うている。投入単位と生産単位が同じ kg である点で戸惑う人も多いと思われるが、細心の注意を払いながら計算する能力が問われている。

問 2 は、修正事項を加味した原価カード作成能力を問うている。

問 3 は、各投資案の加重資本コスト率と IRR を比較して、IRR が上回る場合に各投資案が採択されるという基本的理解を問うている。

問4は、問3を加味して管理可能利益と税引後純残余利益を算定することを問うている。

第3問

問1

- (1) リース取引に関するファイナンス・リースの借手および貸手の会計処理について、「リース取引に関する会計基準」に規定されている内容の基本的な理解ができていることを確認する。
- (2) 本問は、契約締結日と物件引渡日が異なるリース取引を題材にして、資産・負債の認識時点および測定金額を理解しているかどうかを問うものである。

問2

- (1) キャッシュ・フロー計算書の作成に関する基礎知識および当該知識の応用力の有無をみることを目的とした問題である。(平成19年の論文式問題を参考とした。)
- (2) 資金収支表の資金概念とキャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物概念の相違、とりわけ一時所有の有価証券の取り扱いの相違の基礎にある考え方について理解しているかどうかを問う問題である。

第4問

問1

- (1) 新株予約権が負債ではなく、純資産の部の株主資本と区別して表示される意味について、『討議資料 財務会計の概念フレームワーク』における負債および株主資本の定義に基づき、現行の基準を踏まえた理解を問うている。
- (2) 外貨建自己新株予約権について、消却した場合と処分した場合で、いつの時点の為替相場の円換算額を用いるのか、および差額の処理をどうするのかについて正しく理解しているかを問うている。

問2

税効果会計の方法には資産負債法と繰延法とがあるが、わが国の「税効果会計に係る会計基準」においては、資産負債法を採用している。税効果会計の対象(一時差異または期間差異)および適用税率(差異が解消される将来の年度に適用される税率または差異が発生した年度の課税所得に適用された税率など)の観点から、資産負債法と繰延法の特徴を正しく理解しているかどうかを問うている。

問3

- (1) 退職給付に関する平成24年改正会計基準において、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法が見直されたが、そのなかでも従来から維持されている退職給付債務の計算方法に対する基礎的な理解を問うている。
- (2) 平成10年会計基準では、年金資産が退職給付債務を超える場合の超過額を資産及び利益として認識をしていなかった。この規定の考え方について、その理由を理解しているかを問うている。

問4

わが国の「外貨建取引等会計処理基準」において、在外支店の財務諸表項目の換算方法として採用されている「テンポラル法」や在外子会社等の財務諸表項目の換算方法として採用されている「決算日レート法」について、その特徴などを正しく理解しているかどうかを問うている。また、為替差損益の処理方法である「二取引基準」と「一取引基準」についても、その特徴などを正しく理解しているかどうかを問うている。

第5問

連結財務諸表に関する根本的な理解を求める総合問題である。

問1

連結会計基準では、「親会社は、原則としてすべての子会社を連結の範囲に含める。」とされているが、一方で、「子会社であっても、その資産、売上等を考慮して、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しいものは、連結の範囲に含めないことができる。」とされ、重要性の原則を規定している。

問1では、この連結の範囲に関する重要性の判定基準に関して、(1)で量的な重要性の指標に関する知識を問い、(2)でこの量的な指標に加えて考慮すべき項目の知識を問い、(3)でこれらをベースとしたうえで、具体的な事例により重要性が乏しいとはどういうことかの判断力を問うている。

問2

一般的に、連結財務諸表の作成作業は精算表を用いて行われる。精算表では、連結会社の財務諸表を合算したものに連結修正仕訳を加えて連結財務諸表が作成されるが、連結精算表における連結修正仕訳はその数が多く、その中には単純な相殺消去仕訳等も多く含まれている。このため、非常に重要な指標である当期純利益とこれに関連して変動する利益剰余金の算出過程が、精算表を見ただけでは理解しにくいものとなっている。

本問では「当期純損益と利益剰余金の計算表」を作成することにより、連結修正仕訳が当期純利益と利益剰余金にどのような影響を与えているかについて、基本的な理解ができているかを問うている。

【監査論】

第1問

本問は、監査基準における「監査の目的」で示された内容に沿って、財務諸表の適正表示の意味、監査人が入手すべき証拠の量及び質、監査上の検出事項が監査意見に及ぼす影響、及び適正性に関する監査意見と準拠性に関する監査意見との違いを問うものである。

問題1は、財務諸表監査における意見と四半期レビューにおける結論の違いが保証水準に及ぼす影響を問うている。問題2は、監査証拠の十分性及び適切性を理解した上で、それが重要な虚偽表示リスクとどのように関連しているのかについて問うている。問題3は、重要性のない誤謬、及び注記で十分に説明された違

法な売上取引並びに課徴金の存在がそれぞれ監査意見にどのような影響を及ぼすのか、具体的な監査意見とその根拠を問うている。そして「問題4」は、平成26年の監査基準の改訂において導入された準拠性に関する監査意見について、監査上の判断の内容とその意義に関する説明を求めるものである。

第2問

本問は重要性の基準値の設定と改訂の意義を問うものである。重要性の基準値をいかに設定するかは、監査人が重要な虚偽表示を識別するに際しての前提条件となるが、本問ではこの点に関する基本的理解がなされているかを問うことを主眼とする。さらに会計上の見積りの監査を題材として、監査人が設定する許容範囲外の虚偽表示を監査人が識別した場合の監査上の対応について問うている。重要性の基準値、および手続実施上の重要性に関する基本的理解を問うとともに、会計上の見積りの監査において設定された許容範囲外の虚偽表示が識別された場合のオペレーショナルな判断を、一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って適切に行うことができるかを問うものである。

【企業法】

第1問

株式会社の設立に関する出題である。「問1」では財産引受けが問われる。解答に際しては現物出資や事後設立との相違に関する理解が欠かせない。また変態設立事項として法定されている事項の定款への記載をはじめ、財産引受けを行う際に履践すべき一連の手続に関する理解も試される。「問2」では設立に関する会社法上の責任が問われるとともに、関連条文である会社法52条以下の規定について要件・効果の適切な理解が必要となる。解答に際しては、責任主体を明確にし、発起人、設立時取締役及び証明者を区別した記述が求められる。

第2問

本問は、株主総会における取締役等の説明義務及び招集通知の意義等についての理解を問うものである。「問1」では、取締役等の説明義務の意義について、その例外となる拒絶事由とともに説明することが求められる。また、株主総会決議取消しの訴えの意義と取消事由等に関する基本的な理解が問われている。「問2」では、本問の事案に関する問題点の的確な分析を踏まえつつ、株主総会の招集通知の趣旨や株主総会決議不存在確認の訴え等を検討することが求められる。

【租税法】

第1問

問題1

本問は、完全支配関係がある法人間における資産の譲渡及び寄附金の法人税法上の取扱い、法人に対する資産の贈与（みなし譲渡）の所得税法上の取扱い、並びに、消費税法上の「国内において事業者が行った資産の譲渡等」の意義につい

て問うものである。

問題 2

本問は、外国子会社からの配当に係る外国源泉税及び解散による残余財産の分配に関する法人税法上の取扱い、土地の貸付け及び違法取引に関する消費税法上の取扱い、並びに、所得税法上の控除対象扶養親族の意義について問うものである。

第 2 問

問題 1

公認会計士としての業務を遂行するに当たって必要な法人税に関する基本的な知識を問うものである。**問 1**は損益計算書の当期純利益を基に申告調整を加え、法人税法上の課税所得金額、納付すべき法人税額を算定する過程を問うている。本問における主要な調整項目は、(1) 受取配当等（控除負債利子の計算を含む）の益金不算入、(2) 減価償却費計算、(3) 租税公課等、(4) 交際費等の損金不算入、(5) 退職給付引当金、(6) 資産除去債務等となっている。**問 2**は法人税額の計算に関して、(1) 資産除去債務、(2) 外貨建取引等についての加減算金額を問う問題となっている。

問題 2

公認会計士として業務を遂行するに当たって必要な所得税に関する基本的な知識を問うものである。**問 1**は居住者の収入金額事例を列挙して、所得税法の各種所得の区分と所得金額算定の基礎的理解を問う問題であり、法人とその代表者との取引を中心に設定している。**問 2**は居住者の各種所得金額から損益通算の計算、配当所得の申告方法選択、所得控除、所得税額計算等の所得税申告計算の構造的 content の理解を問う問題である。

問題 3

公認会計士として業務を遂行するに当たって必要な消費税に関する基本的な知識を問うものである。**問 1**は(1) 課税売上割合、(2) 課税仕入れの金額、(3) 課税貨物につき課された消費税額、(4) 課税標準額及び消費税額、(5) 個別対応方式及び一括比例配分方式による仕入控除税額、(6) 返還等対価に係る税額、(7) 納付すべき消費税額などを計算させる問題となっており、**問 2**は消費税率変更に伴う複数税率での消費税額を計算させる問題となっている。

【経営学】

第 1 問

問題 1

経営学者として膨大な著作を残し、我が国の実務界においても最も有名で人気が高い P.F. ドラッカーは、死後なお人気は衰えていない。そのドラッカーの理論・概念と、それに関する基本的知識を確認する。**問 1**は彼独自の企業観、**問 2**はその企業観から導かれた利潤観、**問 3**は J. シュンペーターのイノベーション論、**問 4**は知識労働、**問 5**は非営利組織 (NPO) に関して問うた。

問題 2

M&A や戦略的提携といった組織間関係に関する、理論と現象面に関する理解を問う設問である。問 1 は、取引費用理論における人間前提についての基本知識、問 2 は、オープン・システム論と資源依存理論における重要概念、問 3 は、M&A によるコングロマリット化の背景、問 4 は、M&A の手法的側面に関する基礎知識、問 5 は、戦略的提携と製品アーキテクチャーとの関係に関する理解力、問 6 は、戦略的提携の基本性質についての理解力を問うた。

第 2 問

問題 1

M&A を題材として、企業価値評価の方法と資本構成の理論に関する基本的な知識を問うている。具体的には NPV 法、モディリアニとミラーの資本構成に関する理論、ならびに DCF 法を取り上げ、その内容と企業価値との関係に関する理解を問うている。

問題 2

ポートフォリオ理論の基本的な知識を問うている。具体的には、ポートフォリオの期待収益率と標準偏差を計算する。また、均衡モデルの代表である資本資産評価モデル (CAPM) について、市場ポートフォリオの効率性、リスクの分解、リスクプレミアムの決定をとりあげた。

問題 3

オプション評価モデルについての基礎知識を問うている。オプションは理論的には原資産と安全資産の組み合わせで複製でき、そこから理論価格を導出できる。この問題はこうした価格決定メカニズムの基礎的理解を問うている。また、オプションの性質を理解できているかどうかも問うている。

【経済学】

第 3 問

問題 1

市場需要曲線、市場供給曲線、市場均衡に関連する基礎と応用の理解を問う問題である。需要の価格弾力性やマーシャルの調整過程における市場均衡の安定性の問題では、この分野の基本の理解を確かめている。また、応用の理解を試すものとして、従量税の課税の効果、及び外部不経済が存在する場合の社会的限界費用と私的限界費用の相違や経済的厚生について出題している。

問題 2

消費者行動の理論の基礎と応用を問う問題である。効用最大化条件や限界代替率と限界効用の関係については、消費者行動の分析の基礎である。消費者行動の理論における財の分類については、粗補完財及びギッフェン財について出題している。所得効果と代替効果について、ギッフェン財の需要曲線が右上がりになる場合の説明を記述させる問題を出題している。労働供給曲線の後方屈曲性の説明の問題は、所得効果と代替効果を用いた説明を労働供給に適用する応用問題である。

問題3

生産理論の分野の問題として、完全競争企業、独占企業、独占的競争企業の行動に関する問題を出題している。完全競争企業の操業停止点の条件に関する問題は、基礎的な内容の出題である。独占企業の行動については、計算問題で基礎的な理解を問うとともに、応用の理解として定額税を課した場合の効果を問題にしている。また独占的競争市場の企業行動について、長期均衡における利潤と平均費用の問題を出題している。

第4問

問題1

マクロ経済学の用語に関する基礎知識を問うとともに、基本的なマクロ経済理論（貨幣理論、投資理論）についての理解を確かめる。

問題2

リカード中立命題とフィリップス曲線という、マクロ経済学における基本概念の理解を確認する。

問題3

簡単な計算問題を通して、成長会計、物価指数、減税乗数といった基本概念の理解を確認する。

問題4

IS-LM分析の基本的な考え方と流動性のわなの理解を確認する。

問題5

ライフサイクル仮説による消費決定について確認する。

【民法】

第5問

問1

代理人が本人のためではなく代理人自身の利益のために代理行為をしたという、いわゆる代理権濫用の事例において、本人が相手方に対して代理行為の無効を主張することができるか、また、転得者に対しても同様の主張をすることができるかについて、検討を求める問題である。

問2

詐欺による取消しを転得者に対しても主張することができるかという、いわゆる取消しと登記に関する論点について、検討を求める問題である。

第6問

問1

土地の賃貸借契約において土地または土地上の建物が譲渡された場合の賃貸借契約の帰すうを問う問題である。(1)は、土地上の建物の譲渡に伴う賃借権の無断譲渡における解除の可否、特に信託関係の破壊の法理について問うものであり、(2)は、賃貸目的物である土地の譲渡による賃貸人の地位の移転の可否を問うものである。

問 2

賃貸借契約が債務不履行を原因として解除された場合における、承諾のある転賃借契約の終了とその時期を問う問題である。

【統計学】

第 7 問

問題 1

等価当初所得と等価再分配所得について、所得階級別の世帯員の分布が表として与えられている。この表から、2つのローレンツ曲線を描き、さらにそれぞれのジニ係数を比較することによって、再分配による所得再分配の効果について問うている。

問題 2

2つの確率変数の同時確率が表によって与えられ、その表に基づき、確率変数の平均、分散、共分散、相関係数などを求める。さらに、2つの確率変数の和と差に関する平均、分散、共分散、相関係数などを求める。

問題 3

復元抽出と非復元抽出に関する問題である。与えられた条件に対して、それぞれの場合の確率を求める。さらに、期待値や分散を計算する。最後に、確率変数が従う具体的な分布の式を問うている。

第 8 問

問題 1

独立に正規分布に従う確率変数と、独立に標準正規分布に従う確率変数、およびカイ二乗分布に従う確率変数に関する問題である。与えられた仮定のもとで、推測統計において必要とされる統計量がどのような分布に従うかについて問うている。これらの分布の性質は統計学の基本であり、それを再認識するための問題である。

問題 2

はじめに、与えられたデータを用いて、順序統計量である中央値、四分位範囲を求める。さらに、これらの値を利用し、箱ひげ図を描く。次に、順位和統計量を用いて分布に差が無いという帰無仮説の検定を行う。順位和検定の手順を確かめながら、帰無仮説が棄却されるか否かを問うている。

問題 3

四半期データをもとに、与えられた回帰式を推定する。回帰式には四半期に対応する3つのダミー変数が含まれている。回帰係数の推定に関するコンピュータ出力結果が示され、それより、予測式や予測値などを求める。さらに、ダミー変数を4つではなく、3つ置く理由を問うている。